

第6回 「奈良県経済産業雇用振興会議」 会議録概要

日時：平成26年12月25日 14:00~16:10

場所：ホテル日航奈良 飛天の間

■荒井知事

- ・地方創生をテーマに、地方を元気すれば日本の経済の活性化につながるという方向で、同じ課題を国家と共有できるようになった。
- ・卸売業は、県の立地上、大阪への依存が高く、奈良県の規模は全国と比較しても非常に小さい。流通も倉庫がほとんど無く、高速道路が出来てくれば多少の改善は見込めるが、発展しづらい状況。
- ・商店街振興や工場立地など共通する課題について県と市町村が協働する「まちづくり協定」など、「奈良モデル」といわれるような連携パターンができつつある。
- ・「イノベーション」は何よりも意欲が大事で、奈良県で「イノベーション」を進めるには、どのような手法があるのか検討していきたい。

■明治大学政治経済学部 伊藤教授

- ・県の役割として、域外交易力の強化と域内経済力・産業構造バランス力の強化の両面から産業興しを行っていくという今回の提案は理にかなっている。
- ・小売業は地域の商店街振興にとどまりがちで、そこに限定すると成果を出しにくい分野だと思う。単に個店の経営力を強化するだけでなく、他産業との連携を十分意識して支援すべき。
- ・流通では問屋が影響力を持っているので、奈良県の流通構造をしっかりと理解したうえで、施策を検討する必要がある。
- ・施策を実施する県とそれを受容する県民の方々の間を結ぶのが市町村の役割であり、次のステップでは市町村がどのように関わってくるのかを明確にすべき。

■日本経済新聞社 宮本執行役員・大阪本社編集局長

- ・女性が結婚・出産・子育てなどで離職されるケースが多いことから、切れ目なく仕事が続けられるよう支援していく体制が奈良県に出来れば、それが人を吸収する魅力になる。
- ・今後、地方間で子育て支援の競争が始まる可能性があり、高度な教育力を有する奈良をベースとした子育て体制を整えれば、一時的に外へ出たとしても、いずれは子育てに戻ってくる、人を吸収することが可能になるのではないかと。

■日本銀行大阪支店 福澤営業課長

- ・金融の面で言えば、現在は資金提供を受けやすい緩和的な環境であり、起業するには良いタイミング。

- ・産業興しの中で「食」に着眼されたのは、農業や高齢社会を展望した際に非常に広がりがある分野。
- ・平均的なことをしているだけでは価格競争に陥ってしまうので、何かが突出していたり希少性があったりすること、すなわちブランド化することが強い武器になる。
- ・平成28年4月に開校予定のシェフ養成学校は、突出性と希少性という意味で非常に魅力を感じるのので、成功例の1つとして起爆剤となるのではないかと。

■日本政策投資銀行 福田常務執行役員関西支店長

- ・ゼロサム社会においては、地域間で同じことをやっても成功はしないので、それぞれの地域の強みを活かすことが重要。
- ・1つの企業や業種だけで新しい産業、モノを創るのは難しいことから、異なる企業、異なる業種間が連携する「オープンイノベーション」を奈良県内の意欲的な若手経営者等と進めるべき。
- ・今後インバウンド観光が非常に大きな経済の起爆剤となり得ることから、外国人観光客のニーズを的確に捉え、すそ野の広い観光産業の産業興しに活かすべき。

■近畿経済産業局 関局長

- ・サービス業は、地域雇用の担い手として、また、まちの機能として重要な役割を果たしているが、品質管理がしづらく、イノベーションのとらえどころも見えにくい。経済産業省HP掲載の「ベストプラクティス事例集」（模範例）等も参考にしながら、サービス業の強化「サービスイノベーション」を図るべき。
- ・今回の経済対策の中にもものづくり補助金を盛り込むように要求中だが、この補助金はサービス業も対象になるので、盛り込まれれば、ぜひご活用いただきたい。
- ・地域資源の活用について、今後、各市町村に「ふるさと名物応援宣言」を出していただくなど、取組を強化していきたい。

■近畿農政局 曾根局長

- ・農業に関して、「研究開発の重点化」は大事な視点。奈良県のウメの収穫量は全国第3位だが、消費量はピーク時より3割も減少しており、新たな加工適合品種や加工品の開発に取り組むことは有効な手段。
- ・NEXCO西日本（西日本高速道路株）が包括連携先の自治体に対して、SAやPAの一部スペースを期間限定で貸し出し、地域の賑わいづくりに取り組んでおり、新たな農産物や食品のアンテナショップ的な活用を検討することも一案である。

■近畿運輸局 土屋局長

- ・大阪のホテル稼働率は高く、外に客があふれている状態であることから、高さ制限などはあるものの、工夫して採算がとれるようにすれば、奈良でもホテルへの投資がおこるのではないかと。

- ・インバウンドはホテル需要が高いが、一定程度は旅館の需要もあることから、外国人を意欲的に受け入れる取組が促進されてくると、和風旅館の需要も拓けてくると考える。
- ・奈良県には歴史という資産があるが、観光客を継続的に呼び込むためには、奈良に泊まりたくさせるような食や買い物など「ここ」でしかないような新しい要素が必要。

■奈良財務事務所 蜂谷所長

- ・法人企業景気予測調査によると、県内の設備投資については、一部企業で「設備増強」が見られるが、老朽設備の維持、更新や、計画無しの企業が多く、「後継者がいないので設備投資をしない」という声も聞く。
- ・後継者不足による成長鈍化期、衰退期に直面している企業もあり、倒産というよりは廃業といったケースが増加していると思われる中で、行政が後継者の育成に力を注ぐことも重要。

■NHK奈良放送局 岩崎局長

- ・地域の繁栄について、若者が集まり定住して、子どもをそこで育てていくというようなサイクルができることがゴールであり、そのために、メディアとして奈良に「にぎわい」を創る、人を集めることに役立つ仕事をしたいと考える。
- ・地元の生産物を地元の方が消費するというような循環を生み出すことが、県が豊かになるうえで重要であり、そのことをメディアとして周知し、その意欲を喚起したい。
- ・春日大社の式年造替や紅葉など、奈良県の魅力を全国に発信し、多くの方が奈良県の素晴らしさに気づき、やって来ていただけるよう協力したい。

■読売テレビ放送 伝川代表取締役副社長

- ・県営プール跡地の国際級ホテルの誘致は大変良いプロジェクトだが、一方で多様化する外国人観光客の宿泊ニーズを、ICTを活用したマーケティング等により把握することも大切。
- ・名所旧跡や宿泊施設だけでなく、ショッピングや街並み、エンターテインメント的な施設などが総合的に無いと観光の誘客はなかなか難しいので、民間の力をうまく活用すべき。

■日本労働組合総連合会奈良県連合会 小山会長

- ・ワーク・ライフ・バランスについて、県内で各民間企業が独自の取組をされており、事例収集して情報提供をしてはどうか。また、市町村における「ワーク・ライフ・バランス宣言」の積極的な推進に県としてもご協力願いたい。
- ・職能教育以外にも労働法令などを学ぶ労働教育を取り入れて、労働者の権利・義務

の意識向上を図るべき。

- ・今後増加する高齢者の就業支援について、市町村運営のシルバー人材センターなどと連携しながら取り組んでいただきたい。

■奈良労働局 荒川局長

- ・本県の雇用情勢について、有効求人倍率は0.9倍で推移しているが、就業地別の有効求人倍率は1.0倍前後。また、消費税率引き上げに伴う雇用への影響は、県内ではどの産業でも見られなかった。
- ・本県でも介護や看護、建設の分野では人手不足が深刻化しており、これらの分野における雇用環境の改善、魅力ある職場づくりに県と協力しながら取り組む。
- ・雇用情勢は着実に回復しつつあることから、このタイミングで非正規社員が正社員に転換できるよう力を入れていきたい。